

在住外国人をめぐる日本社会の課題に 教育・研究・社会貢献の三分野で活動

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

特集

学生のボランティア活動をきっかけに
多言語・多文化社会実現に向けて
取り組みが始まる

二六言語の専攻課程を有する日本の外国語教育・研究の拠点・東京外国語大学（東京都府中市）に今年四月誕生した「多言語・多文化教育研究センター」（<http://www.tufs.ac.jp/common/mlmc/index.html>）。きっかけとなったのは、ポルトガル語専攻の学生たちが始めた、川崎市の外国人児童生徒への学習支援の取り組みである。現在では他言語を含めボランティア登録が二〇〇人にも上るほど、学生たちの関心は高まりを見せていく。それを受けて、同大では、ボランティア活動を支援し、他言語や他地域からの要望をコーディネートするため、平成一六年九月に「多文化コミュニケーション教育支援室」を開設、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の一環として、教育研修プログラムや国際理解講座も行っていった。

多言語・多文化教育研究センターは、多文化コミュニケーション教育支援室から発展、在住外国人が増加し、多言語・多文化化する日本が抱える課題の解決に、「教育」「研究」「社会貢献」の三分野で活動していくことを目的としている。同センター長の高橋正明教授とプログラ

ムコーディネーターの杉澤経子さんに、今後の活動についてお話をうかがった。

在住外国人支援の核となる人材を育成

——三分野での活動についてお聞きしたいのですが、まず教育面では、どのようなプログラムがあるのでしょうか。

高橋 本学では、一・二年の間に日本語を含む二六言語のうち一つを専攻し、三・四年で、「言語・情報」、「総合文化」、「地域・国際」の三コースのどれかを選んで履修します。当センターの「多言語・多文化社会論」は、これらを前提とする付加的な「アドオン・プログラム」として実施します。講師陣には本学の教員の他、教育・研究分野での業績を持ち、かつ、現場での活動もしている人たちをお招きし、参加型の授業も取り入れ、理論面と実践面での教育を充実させていきます。本学の特徴として、これまでは海外に出て国際的な仕事をしたいという学生が多かったのですが、最近は、国内で地域の国際化や多文化化する社会に貢献していきたいと考えている学生も増えていきます。当センターでは、どのような職業に就くにしても、多言語・多文化社会への理解を持った人材を社会に送り出していきたいと思っています。

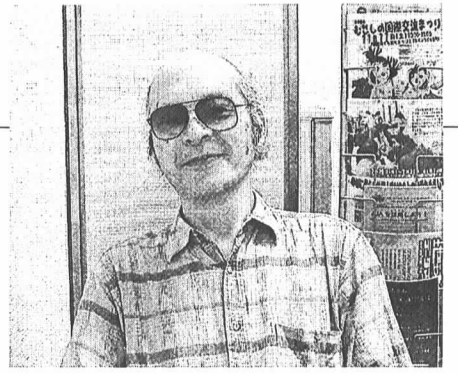
杉澤 本センターの教育面での役割とし

て、多様な人々、多様な機関を有機的につなぎ、課題解決のための活動や仕組みを創造していける「コーディネーター」の養成があると思います。地域における活動の核となるコーディネーターの必要性は以前から指摘されてきています。包括的複眼的な思考でものごとをとらえられて、目下の問題に的確に手を打っている実務能力を持ち、研究者としての視点も持っている人材が、これからの社会には必要とされています。このような人材を養成できるカリキュラムをつくっていければと思っています。

さまざまな分野のエキスパートを集め
研究結果を現場にフィードバック

——研究の面ではいかがでしょうか。

高橋 在住外国人に関する課題は、多分野にわたっています。そこで、外国籍児童生徒の教育や日本語教育、社会学、精神医学、経済、法律など、各分野で問題にかかわっている専門家の方々を集めて研究チームを結成し、各分野の研究を進め、年に一回全国フォーラムを開催していくつもりです。これには「国際交流協力実践者全国会議」（編集局注 杉澤さんが事務局長を務める。本誌二〇〇六年一月号「じんりゅう時評」に記事掲載）を連動させて、外国人支援の現場で働い



センター長の高橋さん



プログラムコーディネーターの杉澤さん

ている方々に研究成果を還元していきたいと思えます。今までの研究は、えてして、フィールド調査をして、論文にまとめて研究者の「業績」になるだけで終わり、現場には何のプラスにもならなかったというような研究が多かったのですが、本センターでは、そのような「収奪型」ではなく、現場で本当に役に立つ研究をして、常に社会のあらゆる分野で外国人の支援に携わっている方々とネットワークをつくり、連携協働をして、日本の多言語多文化研究の核になるような総合的な研究を実現していきたいと思えます。

——社会貢献についてはどのようなことを考えていらっしゃいますか。

高橋 一つは、災害時外国人支援のプロジェクトです。自治体国際化協会からの委託事業として「多文化共生センター東京」の協力で、災害時語学ボランティア育成のためのカリキュラム・テキストと六か国語の用語集を作成しました。これを使って、九月から、本学の大学院生が講師となって全国六か所でもカリキュラム実施の研修を行っています。

二つ目は、外国籍児童生徒のための教材づくりで、三井物産からの委託を受けたものです。二〇〇九年三月までに算数、理科、漢字、用語集をポルトガル語やブラジル文化の要素を取り入れた形で作成

し、ウェブ上で公開、誰でも自由に加工して使えるようにします。完成後は、その他の言語文化面での展開も考えています。このため、長野の上田市、群馬の太田市や大泉町、静岡の浜松市の教育委員会や国際交流協会、教師やボランティアの方々とネットワークをつくり、実際に教材を使っていたらいい、その結果をフィードバックして、より現場のニーズに即したものにしていきたいと思えます。

また、本センターの講座は、学外にも開かれていますので、より多くの方々に参加していただきたいです。一〇月から、本学の本郷サテライトで「多言語・多文化社会の到来に向けてー外国人との共生を考える」と題した四回連続講座を、地元文京区との協力で開催します。文京区在勤・在住・在学の方を対象としていますが、このような一般の方々向けの講座も積極的に開催していきたいですね。

多言語・多文化の専門家 現場の活動に参加する道筋をつくる

杉澤さんは、武蔵野市国際交流協会「プログラムコーディネーター」や「東京外国人支援ネットワーク」の代表として、地域での在住外国人支援の活動にかかわってきましたね。多言語・多文化教育研究センターでも、その経験やネットワー

クは大いに生かされていると思えます。杉澤 東京外国人支援ネットワークでは、「都内リレー専門家相談会」を開催してきました（編集局注 東京都国際交流委員会のホームページに年間スケジュール掲載 <http://www.tokyo-icc.jp/index.html>）。

医療や教育、法律などさまざまな分野の専門家が、在住外国人の相談に対応してきましたが、ただひとつ、最も肝心な多言語多文化の専門家をこのネットワークの中に取り込めていなかったのです。本センターは、東京外国人支援ネットワークに加盟しました。すでに六言語六人の本学教員が通訳ボランティアとして相談会に参加しています。多言語多文化の専門家集団が、在住外国人の問題に取り組むための道筋ができたのは、大きな意味があると思えます。これからさらに多くの教員が参加するように働きかけていきたいと思えます。

多言語多文化社会にかかわる課題は、一地域だけの取り組みや一分野だけの専門家だけでは解決することはできません。一八〇か国四〇万人に及ぶ外国人が住む東京というフィールドでその課題を実感し、このセンターを核として、多言語多文化社会実現に向けての総合的な取り組みができるようにしたいですね。

（聞き手「国際人流」編集局）